



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行

コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 阪路 雅之

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

TEL 024-523-3131

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,792	△6.1	1,108	△64.0	798	△55.7
23年3月期第1四半期	15,746	3.5	3,078	41.1	1,801	10.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,492百万円 (△6.8%) 23年3月期第1四半期 2,673百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.16	—
23年3月期第1四半期	7.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,669,428	140,854	3.8
23年3月期	3,261,533	138,970	4.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 140,647百万円 23年3月期 138,760百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.25	—	3.25	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,100	△7.4	1,800 ～2,500	△68.9 ～△56.8	1,000 ～1,500	△70.0 ～△55.0	3.95 ～5.93
通期	58,100	△5.6	5,600 ～7,100	△44.0 ～△29.0	3,100 ～4,100	△31.9 ～△9.9	12.27 ～16.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	255,500,000 株	23年3月期	255,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,704,216 株	23年3月期	3,422,320 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	252,241,643 株	23年3月期1Q	255,062,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災・原子力発電所事故による当行への影響に不透明な部分があることから、レンジ形式での開示とさせていただきます。
- ・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4～5
（3）継続企業の前提に関する注記	5
（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 参考資料	
平成23年度第1四半期決算説明資料	6～9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、市場金利の低迷に伴う資金運用収益の減少等や有価証券関係損益の減少等により、経常利益は前年同期比19億70百万円減益の11億8百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減益を主たる要因として、前年同期比10億3百万円減益の7億98百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、個人預金を中心に期中3,548億円増加し3兆3,224億円となりました。

総預金（譲渡性預金含む）におきましては、期中4,042億円増加し3兆4,789億円となりました。

B. 貸出金

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、期中756億円増加し2兆2,134億円となりました。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、国債を中心に期中923億円増加し1兆464億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	81,748	55,670
コールローン及び買入手形	20,596	275,432
買入金銭債権	3,852	4,482
商品有価証券	605	488
金銭の信託	19,270	29,369
有価証券	954,153	1,046,476
貸出金	2,137,806	2,213,492
外国為替	2,088	2,410
その他資産	9,965	12,769
有形固定資産	35,620	35,354
無形固定資産	2,192	2,475
繰延税金資産	14,327	12,564
支払承諾見返	4,637	4,900
貸倒引当金	△25,331	△26,459
資産の部合計	3,261,533	3,669,428
負債の部		
預金	2,967,588	3,322,406
譲渡性預金	107,055	156,524
借入金	17,981	19,481
外国為替	99	107
その他負債	9,510	9,759
役員賞与引当金	28	—
退職給付引当金	9,906	10,029
役員退職慰労引当金	667	321
睡眠預金払戻損失引当金	155	155
偶発損失引当金	311	313
ポイント引当金	63	70
災害損失引当金	235	183
再評価に係る繰延税金負債	4,321	4,321
支払承諾	4,637	4,900
負債の部合計	3,122,562	3,528,574
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	100,680	100,663
自己株式	△1,020	△819
株主資本合計	136,832	137,016
その他有価証券評価差額金	1,715	3,410
土地再評価差額金	212	220
その他の包括利益累計額合計	1,928	3,630
少数株主持分	209	207
純資産の部合計	138,970	140,854
負債及び純資産の部合計	3,261,533	3,669,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	15,746	14,792
資金運用収益	11,726	11,091
(うち貸出金利息)	8,974	8,442
(うち有価証券利息配当金)	2,694	2,580
役務取引等収益	2,570	2,442
その他業務収益	968	514
その他経常収益	482	744
経常費用	12,668	13,684
資金調達費用	1,034	729
(うち預金利息)	902	622
役務取引等費用	1,242	1,204
その他業務費用	51	11
営業経費	9,102	8,936
その他経常費用	1,238	2,802
経常利益	3,078	1,108
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	95	6
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	89	—
税金等調整前四半期純利益	2,983	1,101
法人税、住民税及び事業税	974	96
法人税等調整額	205	206
法人税等合計	1,179	302
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803	798
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,801	798

四半期連結包括利益計算書
第1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,803	798
その他の包括利益	870	1,694
その他有価証券評価差額金	871	1,693
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
四半期包括利益	2,673	2,492
親会社株主に係る四半期包括利益	2,671	2,492
少数株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成23年度第1四半期決算説明資料(単体ベース)

1. 損益の状況

平成23年度第1四半期は預金・貸出金とも堅調裡に推移いたしました。一方、東日本大震災ならびに原子力発電所事故による影響は一般貸倒引当金繰入額の増加など一部にありましたが、平成23年度中間期業績予想に対する進捗率は、経常収益・経常利益・四半期純利益ともほぼ計画通りに推移しております。

なお、前年同期比増減状況については、以下のとおりであります。

(1) 経常収益

貸出金・有価証券残高とも着実に増加いたしました。市場金利の低迷に伴う資金運用収益の減少等により、経常収益は前年同期比減収となりました。

(2) 経常利益

東日本大震災直後の影響も懸念されましたが、最終的な与信コスト(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益)は前年同期比減少いたしました。

一方、国債等債券損益の減少や保有株式の減損負担等により、経常利益は前年同期比減益となりました。

(3) 四半期純利益

上記要因等を背景に、四半期純利益は前年同期比減益となりました。

(単位：百万円)

	22年度 第1四半期	23年度 第1四半期	増減	増減率	23年度 中間期 業績予想	中間期 予想比 進捗率
経常収益	15,725	14,778	947	6.0%	29,000	50.9%
業務粗利益	12,937	12,104	833	6.4%		
資金利益	10,695	10,367	328	3.1%		
役務取引等利益	1,327	1,238	89	6.7%		
その他業務利益	914	498	416	45.5%		
(うち国債等債券損益)	(925)	(453)	(472)	(51.0%)		
経費(除く臨時処理分)	8,914	8,754	160	1.8%		
人件費	4,780	4,686	94	2.0%		
物件費	3,714	3,702	12	0.3%		
実質業務純益	4,023	3,350	673	16.7%		
コア業務純益	3,097	2,896	201	6.5%		
一般貸倒引当金繰入額	209	957	1,166	-		
業務純益	4,233	2,393	1,840	43.5%		
臨時損益	1,171	1,232	61	-		
不良債権処理額	1,122	204	918	81.8%		
株式等関係損益	7	1,470	1,463	-		
償却債権取立益	-	293	293	-		
経常利益	3,061	1,160	1,901	62.1%	1,800	64.4%
特別損益	94	6	88	-	~ 2,500	~ 46.4%
税引前四半期純利益	2,966	1,153	1,813	61.1%		
四半期純利益	1,789	850	939	52.5%	1,000	85.0%
与信コスト(+ -)	913	867	46	5.0%	~ 1,500	~ 56.6%

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

2. 主要勘定の業績

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産残高

総預金（譲渡性預金含む）は、個人預金を中心に前年同期末比4,026億円増加の3兆4,791億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
総預金 (譲渡性預金含む)	3,076,525	3,074,895	3,479,156	402,631	404,261
うち個人預金	2,101,660	2,128,672	2,305,434	203,774	176,762
うち法人預金	606,860	608,669	713,747	106,887	105,078

【総預かり資産残高(総預金+預かり資産)】

(単位:百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
預かり資産残高	396,725	400,746	397,249	524	△3,497
公共債	233,927	215,450	207,458	△26,469	△7,992
投資信託	83,827	87,824	85,944	2,117	△1,880
生命年金保険	78,971	97,471	103,846	24,875	6,375
総預金+預かり資産残高	3,473,251	3,475,641	3,876,405	403,154	400,764

(2) 貸出金

貸出金は、地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも注力してまいりました結果、前年同期末比1,627億円増加して2兆2,134億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
貸出金(末残)	2,050,722	2,137,806	2,213,492	162,770	75,686
コア貸出金	2,010,722	2,077,806	2,113,492	102,770	35,686
個人向けローン	565,639	567,889	566,144	505	△1,745
うち住宅ローン	510,824	516,056	516,451	5,627	395
中小企業等貸出金残高	1,191,539	1,211,964	1,217,246	25,707	5,282
中小企業等貸出金比率	58.10%	56.69%	54.99%	△3.11%	△1.70%

(注)コア貸出金…政府向け貸出等を除いた貸出金

【総貸出金残高(貸出金+私募債)】

(単位:百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
総貸出金残高	2,063,002	2,155,501	2,234,371	171,369	78,870
貸出金	2,050,722	2,137,806	2,213,492	162,770	75,686
私募債	12,279	17,694	20,879	8,600	3,185
中小企業等貸出金+私募債	1,203,818	1,229,659	1,238,125	34,307	8,466
中小企業等貸出金+私募債比率	58.35%	57.04%	55.41%	△2.94%	△1.63%

(3) 有価証券

有価証券は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債を中心として前年同期末比1,048億円増加の1兆459億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
国債	523,192	557,875	619,097	95,905	61,222
地方債	85,591	92,509	106,440	20,849	13,931
社債	220,320	191,862	207,193	△13,127	15,331
株式	35,786	32,932	31,731	△4,055	△1,201
その他の証券	76,179	78,380	81,472	5,293	3,092
合計	941,070	953,560	1,045,935	104,865	92,375

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
株式	△2,256	△2,816	△2,439	△183	377
債券	14,723	6,587	9,359	△5,364	2,772
その他	△1,497	△1,043	△943	554	100
合計	10,968	2,727	5,977	△4,991	3,250

(注) 変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

3. 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、四半期純利益の着実な積上げにより、23年3月末比0.08ポイント上昇し10.96%となりました。

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
単体自己資本比率	11.16%	10.88%	10.96%	△0.20%	0.08%
Tier1比率	9.63%	9.44%	9.45%	△0.18%	0.01%
連結自己資本比率	11.21%	10.93%	11.00%	△0.21%	0.07%
Tier1比率	9.68%	9.49%	9.50%	△0.18%	0.01%

4. 金融再生法開示債権（正常債権除く）

- 金融再生法開示債権は、前年同期末比74億円減少の587億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.60%低下の2.59%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は、前年同期末比94億円減少の461億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.65%低下の2.04%となります。

(単位：百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
破産更正債権等	20,554	24,685	24,197	3,643	△488
危険債権	43,045	30,222	31,557	△11,488	1,335
要管理債権	2,525	1,014	2,953	428	1,939
合計	66,124	55,923	58,707	△7,417	2,784
総与信比	3.19%	2.58%	2.59%	△0.60%	0.01%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	22年6月末	23年3月末	23年6月末	22/6末比増減	23/3末比増減
金融再生法開示債権	55,576	43,407	46,141	△9,435	2,734
総与信比	2.69%	2.01%	2.04%	△0.65%	0.03%